

各務原市
令和7年度
工事技術調査結果報告書

令和8年2月20日（金）

公益社団法人 大阪技術振興協会
技術士（建設部門・総合技術監理部門）松谷 孝広

調査実施日：令和8年1月14日（水）

場 所：各務原市産業文化センター8階第1特別会議室及び工事現場

監査執行者：各務原市代表監査委員	（識見）	五 島 浩 利
各務原市監査委員	（識見）	榎 谷 清 美
各務原市監査委員	（議選）	小 島 博 彦

調査立会者：監査委員事務局	参事	北 川 雅 也
〃	主事	長 瀬 佑 介

調査対象工事 中屋保育所外壁等改修工事（建築）

1 工事内容説明者

調査出席者

健康福祉部	こども政策課	次長兼こども政策課長	川崎 篤
〃	〃	施設指導係 係長	横田 直也
〃	〃	〃 主事	大道 香名
企画総務部	契約経理課	参与（契約経理課長事務取扱）	杉岡 エリカ
〃	〃	主幹（契約第一係長事務取扱）	廣瀬 暁子
都市建設部	建築指導課	次長兼建築指導課長	阿部 匡
〃	〃	主幹（建築係長事務取扱）	岩田 聡一郎
〃	〃	建築係 主任技師	村瀬 裕太
〃	〃	建築係 技師	川瀬 里苑

工事請負者

足立建設株式会社

現場代理人

中野 大

監理技術者

足立 哲也

2 工事概要

(1) 工事場所 : 各務原市下中屋町3丁目158番地

(2) 工事背景

中屋保育所は昭和53年築であり、老朽化が進んでいる。廃園が検討されていたが、今後も運用することが決定した。今後も運用していくために、老朽化に伴う改修工事を行う。

工事内容

敷地面積	16,919.93 m ²
建築面積	476.75 m ²
1階	451.40 m ²
2階	328.66 m ²
延べ面積	780.06 m ²
構造	RC造 2階建て

<工事区分>

- 1) 外壁改修工事
- 2) 玄関改修工事
- 3) トイレ改修工事
- 4) 厨房改修工事
- 5) その他工事

(3) 工事請負業者

足立建設株式会社

【1回目決定】

「一般競争入札（総合評価落札方式）2者 入札後審査方式、

予定価格事前 電子入札」

(4) 設計会社・工事監理

設 計：有限会社 Meet's 設計工房

工事監理：直営

(5) 事業費

設計金額 93,577,000 円（税込み）

請負金額 92,400,000 円（税込み）（うち 8,400,000 円 消費税及び地方消費税）

落札率 98.74%

(6) 工事期間

令和7年7月2日から令和8年4月30日まで

(7) 進捗状況 令和7年11月末日現在

計画出来高 47.7 % 実施出来高 47.7 %

【計画どおり】

(8) 工事監督員

当該工事受注者に書面で通知し適正であった。（建設業法第19条の2第2項）

また、本工事に任命されている監督員は4名体制で、総括・一般の権限分担も記載されており、適正であった。

総括監督員	建築指導課	阿部 匡
主任監督員	〃	岩田 聡一郎
一般監督員	〃	村瀬 裕太
一般監督員	〃	川瀬 里苑

3 調査所見

3-1 書類関係

(1) 地方自治法・金銭的保証制度として、履行保証制度^{※1}の活用が図られている。

契約保証金^{※2}について、契約約款どおりであり、適正である。

9,240,000 円

【東日本建設業保証株式会社 請負金額の10%以上】

※1 履行保証制度は、「金銭的な保証」と「役務的な保証」に分けることができます。
「金銭的な保証」は、受注者の債務不履行に伴い、発注者の経済的損失を金銭的に
填補するものです。契約保証金の納付のほか、国債等の有価証券の提供又は保証
事業会社や金融機関の保証、履行保証保険、履行ボンドなどが認められています。

※2 契約保証金

会計法 第29条の9

契約担当官等は、国と契約を結ぶ者をして、契約金額の百分の十以上の契約保証金を納め
させなければならない。ただし、他の法令に基づき延納が認められる場合において、確実
な担保が提供されるとき、その者が物品の売払代金を即納する場合その他政令で定める場
合においては、その全部又は一部を納めさせないことができる。

地方自治法施行令 第167条の16

普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体と契約を締結する者をして当該普通地方公共
団体の規則で定める率又は額の契約保証金を納めさせなければならない。

前払金保証について、下記に示す。適正であった。

令和7年度分 36,960,000円

【東日本建設業保証株式会社 請負金額の40%以内】

(2) 入札状況について

本工事は、「各務原市入札後審査方式一般競争入札実施要領」に基づき、一般競争入札に
付する条件が示され、適正に施行されていた。

「各務原市建設工事の請負契約に係る入札及び契約情報等の公表に関する要綱」に基づ
き、契約情報等の公表は、適正に行われていた。

「各務原市電子入札実施要領」「各務原市電子入札運用基準」に基づき、電子入札にて実
施されていた。

- ・公告 令和7年5月23日
- ・入札参加申請 令和7年5月23日～令和7年6月4日
- ・参加資格確認結果通知 令和7年6月6日
- ・入札書提出受付 令和7年6月9日～令和7年6月18日
- ・開札 令和7年6月19日

本工事の入札への見積もり期間：令和7年5月23日～令和7年6月18日

建設業法第20条第4項、建設業法施行令第6条第3項に規定された必要な見積期間（予
定価格5000万円以上は、（公告翌日～応札期間15日以上））が確保されていた。

適正であった。

(3) 建設業退職金共済に関する書類

建設業退職金共済制度への適正な指導がなされ購入掛金収納書（令和7年7月18日購入：96,000円）を確認し、適正であった。

竣工書類等で、本工事分の協力会社への受払い現状を確認して頂きたい。

(4) 現場代理人、監理技術者等届

現場代理人、監理技術者、資格証（写）等を提出させ、適正に整備されていた。

(5) 保険関係提出届

災害補償保険の期日が、令和8年1月1日までとなっていた。更新されているとのことであるが、控えを提出させること。

3-2 積算・設計に関する書類

(1) 積算

予定価格算出時の積算は、「公共建築工事積算基準」、「公共建築数量積算基準」に準拠し、適正に単価の決定がなされていた。また、刊行物の「建設物価」、「建築施工単価」、「積算資料」を使用し積算していた。

【数量算出・設計書の照査方法】

実施設計書の作成にあたっては、図面等の設計図書との間に相違や脱漏がないか、入札参加者が積算作業を行うにあたり不明確な内容となっていないか、などの観点から、設計業務委託を受注した建築設計事務所及び市の監督職員により照査を行っている。

ア 数量算出について

設計内訳書の数量算出は、業務委託された「有限会社Meet's設計工房」によって、「公共建築数量積算基準」に準拠して作成されていた。

イ 値入について

国土交通省監修（建築コスト管理システム研究所）の「公共建築工事積算基準」及び市販の「建築コスト情報」及び「建築施工単価」を使用し、「有限会社Meet's設計工房」にて積算していた。また、「物価資料によらない場合」の原則として見積り業者数3者以上の徴取がなされていた。見積り比較を経て、本工事の採用単価として積算されていた。手法は、適正であった。

【建築積算参考図書】

No	図書の名称	著者	発行年月日
1	公共建築数量積算基準・同解説	(一財) 建築コスト管理システム研究所	令和5年6月8日
2	建築コスト情報	(一財) 建設物価調査会	季刊誌
3	建築施工単価	(一財) 経済調査会	季刊誌
4	建設物価	(一財) 建設物価調査会	
5	積算資料	(一財) 経済調査会	
6	見積り	各社	

(2) 設計内訳書

提出された「設計内訳書」をチェックしたが、内容的に問題なく適正に作成整備されていた。適正であった。

(3) 計画・設計

ア 計画について

本工事は、当該施設の老朽化に伴う改修工事が必要となった。

利用しつつ利用者の利便性向上を図り計画している。

イ 設計について

① 設計方針

保育所として運用したまま工事を進めるため、保育に影響がないように設計を実施

② 設計について

本工事設計は、有限会社 Meet's 設計工房にて実施していた。

設計図書は、適正に整備されていた。

図面及び設計数量等は、照査設計者、監督職員チェックを実施しており、適正に作成し、設計は適切である。

【建築実施設計に使用した基準、指針】

No	図書の名称	監修	発行年月日
1	公共建築工事標準仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部	令和4年5月30日
2	公共建築改修工事標準仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部	令和4年5月30日
3	建築工事監理指針	国土交通省大臣官房官庁営繕部	令和4年10月26日
4	建築改修工事監理指針	国土交通省大臣官房官庁営繕部	令和4年12月1日

3-3 施工に関する書類

(1) 着工届

令和7年7月2日に提出していた。

(2) 工事カルテ

工事カルテの作成と（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）の CORINS（工事实績情報システム）登録は行われていた。写しを提出させ、整備・保管されていた。

(3) 施工体制台帳・施工体系図

施工体制台帳及び施工体系図は、適時提出させ、整備・保管されていた。

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下「公共工事入札契約適正化法」という）第15条」、「建設業法第24条の8」及び「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日建設省通知）より元方事業者からの下請契約を確認し適正であった。

【参考】

- 施工体制台帳の記載内容と添付書類 (建設業法施行規則第 14 条の 2)
- 公共工事においては、H27. 4. 1 以降契約を行った工事で、工事を施工するために下請契約を行った場合には、 施工体制台帳を作成しなければならない。 (建設業法第 24 条の 8)
- 工事中は、工事現場に備え置くことが義務づけられている。 (建設業法第 24 条の 8)
- 公共工事の場合は、施工体制台帳の写しを発注者へ提出することが義務づけられている。
(公共工事入札契約適正化法第 15 条第 2 項)
- 帳簿の添付書類として、工事完了後は 5 年間 (発注者と締結した住宅を新築する建設工事に係るものにあつては 10 年間) 保存することが義務づけられている。
(建設業法第 40 条の 3、建設業法施行規則第 26 条第 2 項第 3 号、建設業法施行規則第 28 条)

(4) 全体工程表及び出来高管理表

契約時及び施工計画作成時に実施工程表が、提出され整備されていた。

出来高工程曲線を業者に作成させ、工程と出来高の進捗管理がなされていたが、**出来高数値算出根拠を明確に示すことが望ましい。**

「サンプル例」

工 事 履 行 報 告 書 (サンプル)															報告日現在																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
契約番号 第〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇号															報告日 : 令和7年1月31日 (契約日から 〇〇 日)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
記載例	工事名: 〇〇線道路改良工事														自動計算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	工事期間: 令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日 (〇〇 日間)														自動計算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	請負者名: 〇〇建設 株式会社														自動計算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
工 種 等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	見積額① (円)	構成比② (%)	進捗率③ (%)	出来高金額④ (円)	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
道路土工	予定												5,332,702	23.53	90.00	4,799,431																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	法面工	予定												7,472,446	32.97	60.00	4,483,467		実施												擁壁工	予定												423,798	1.87	50.00	211,899		実施												石・ブロック積工	予定												2,941,667	12.98	50.00	1,470,833		実施												排水構造物工	予定												1,060,589	4.68	40.00	424,235		実施												構造物撤去工	予定												732,502	3.23	20.00	146,500		実施												舗装工	予定												840,420	3.71	0.00	0		実施												防護構工	予定												203,760	0.90	0.00	0		実施												区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0		実施												仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施												実施													合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。												
法面工	予定												7,472,446	32.97	60.00	4,483,467																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	擁壁工	予定												423,798	1.87	50.00	211,899		実施												石・ブロック積工	予定												2,941,667	12.98	50.00	1,470,833		実施												排水構造物工	予定												1,060,589	4.68	40.00	424,235		実施												構造物撤去工	予定												732,502	3.23	20.00	146,500		実施												舗装工	予定												840,420	3.71	0.00	0		実施												防護構工	予定												203,760	0.90	0.00	0		実施												区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0		実施												仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																				
擁壁工	予定												423,798	1.87	50.00	211,899																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	石・ブロック積工	予定												2,941,667	12.98	50.00	1,470,833		実施												排水構造物工	予定												1,060,589	4.68	40.00	424,235		実施												構造物撤去工	予定												732,502	3.23	20.00	146,500		実施												舗装工	予定												840,420	3.71	0.00	0		実施												防護構工	予定												203,760	0.90	0.00	0		実施												区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0		実施												仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																		
石・ブロック積工	予定												2,941,667	12.98	50.00	1,470,833																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	排水構造物工	予定												1,060,589	4.68	40.00	424,235		実施												構造物撤去工	予定												732,502	3.23	20.00	146,500		実施												舗装工	予定												840,420	3.71	0.00	0		実施												防護構工	予定												203,760	0.90	0.00	0		実施												区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0		実施												仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																
排水構造物工	予定												1,060,589	4.68	40.00	424,235																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	構造物撤去工	予定												732,502	3.23	20.00	146,500		実施												舗装工	予定												840,420	3.71	0.00	0		実施												防護構工	予定												203,760	0.90	0.00	0		実施												区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0		実施												仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																														
構造物撤去工	予定												732,502	3.23	20.00	146,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	舗装工	予定												840,420	3.71	0.00	0		実施												防護構工	予定												203,760	0.90	0.00	0		実施												区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0		実施												仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																																																												
舗装工	予定												840,420	3.71	0.00	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	防護構工	予定												203,760	0.90	0.00	0		実施												区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0		実施												仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																																																																																										
防護構工	予定												203,760	0.90	0.00	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0		実施												仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																																																																																																																								
区画線工	予定												43,310	0.19	0.00	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203		実施												雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																																																																																																																																																						
仮設工	予定												3,440,508	15.18	40.00	1,376,203																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																	雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299		実施													実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
雑工	予定												174,598	0.77	50.00	87,299																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	実施																		実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	実施																		合 計													22,666,300	100.01		12,999,867		注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算			注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算			注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%			注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員			注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。						注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																			注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
合 計													22,666,300	100.01		12,999,867																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
注1 見積額①は、直接工事費ベースで記入すること。													請負金額に対応した直接工事費ベースの合計			自動計算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
注2 構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。													出来高数値 直接工事費ベースの合計			自動計算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
注3 進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。													出来高進捗率⑤ (%)			57.36%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
注4 出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。													確認欄			総括監督員 主任監督員 担当監督員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
注5 出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計)は50%以上であること。													※総括監督員を指名していない場合には、所屬長とする。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
注6 工程表の記入については、契約時に提出した工程表等に基づき作成すること。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
注7 内容を確認後は、「1 認定」又は「2 不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入すること。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(5) 施工計画書

施工計画書は、適切に作成させていた。

「段階確認報告書」、「施工状況報告書」に実施予定時期を記載させ適正であった。

(6) 写真管理

施工進捗に伴った、適正な管理状態であった。監査日の部分確認となった。

サンプリングで全てを確認できていないが、提示された写真については、適正に整理されていた。

(7) 検査及び確認

監査日時点までの段階確認検査は、適正に実施され、記録も整理されていた。

(8) 使用材料調書

材料の品質を証明する使用材料調書も請負者から監督員に適正に提出させ、整備・保管されていた。

(9) 品質確認について

設計図書に定める品質及び性能を有する証明する資料として、適切な管理状態であった。

工事の品質管理状況は、書面から判断して特に問題は認められなかった。

「施工プロセスチェックシート」を活用し監督員チェックすることが望ましい。

3-4 安全管理に関する書類

(1) 安全管理のための組織図、緊急時連絡体制図など整備されていた。

(2) 新規入場者記録、KY（危険予知）活動記録、など安全管理に対する書類の整備も適正であった。

(3) 作業員への安全管理は、毎日のツールボックスミーティング及びKY（危険予知）活動記録で周知徹底がなされていた。連絡調整もスムーズになされていた。

(工事管理記録、安全管理標識掲示：実施中項目に□印)

工事管理記録	安全管理の会議・現場での標識掲示
□日報・□週報・□月報 品質管理・出来型管理・納品管理 グリーン購入法適合製品の購入 □打合せ簿・□指示書・□実施工程管理表 □工事写真帳・	朝礼・安全会議記録 □安全パトロール記録 □新規入場者教育ノート □建設業許可票・□労災保険成立票 □施工体制体系図・□緊急連絡体制図 □建設業退職金共済制度適用事業主現場標識

3-5 建設廃棄物処理及び残土に関する書類

建設廃棄物処理に関する書類（工事監査時まで）

No	項目	産業廃棄物
1	産業廃棄物種類	コンガラ、木くず、がれき類等
2	委託契約書(有/無)	有
3	処分業許可証(有/無)	有
4	収集・運搬業許可証(有/無)	有
5	処分地・運搬経路図(有/無)	有
6	マニフェスト管理(有/無)	有

(1) 廃棄物処理計画書の整備、収集運搬業者及び処理業者との契約など適正に実施されていた。

(2) 産業廃棄物管理票（マニフェスト票）は、確認できなかったが、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「資源の有効な利用の促進に関する法律」及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」などに遵守した再資源利用計画書、再資源利用促進計画書が提出されていた。

竣工書類検査段階で、設計書、マニフェストの最終確認を行い、運搬状況写真、処分地写真を確認することによる。

(3) 受注者は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第5条第2項」に該当するため、「建設副産物情報交換システム-COBRIS-※」等を利用し、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、提出させていた。

・再生資源利用計画書—建設資材搬入工事用—

建設副産物情報交換システム【工事ID番号 918183166】を確認した。

※「COBRIS」Construction Byproducts Resource Information interchange System の略。

- ・工事発注者、排出事業者、処理事業者間の情報交換を行うシステム。
- ・建設副産物にかかわる需給バランスの確保、適正処理の推進、リサイクルの推進が目的。
- ・特記仕様書などで、入力を義務づけられる。

【参考】「COBRIS」 Construction Byproducts Resource Information interchange System の略

- ・再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書は、「建設副産物情報交換システム（COBRIS／コブリス）」により作成する。
建設副産物情報交換システム（COBRIS）は、次のURLからログインする。
<https://www.recycle.jacic.or.jp>
- ・次のものを添付する。
 - ア 建設発生土受入地の関係法令に基づく許可証（民間受入地の場合に限る。）の写し
 - イ 収集運搬、処理業者の許可証の写し（受注者が契約した収集運搬業者及び処分業者のもの）
 - ウ 廃棄物処理委託契約書の写し（受注者が収集運搬業者及び処分業者と契約したもの）
 - エ 受注者が契約した処分場までの**運搬ルート図** 写し COBRIS 登録
 - オ 工事場所から再資源化または最終処分場までの流れ、収集運搬業者、処分業者（処分 施設）を記載した表（**フロー図**等）
 - カ 収集運搬業者の運搬車両一覧表
- ・岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱により、工事請負契約時に建設リサイクル法による説明を行った上で、記載した施設から変更した施設で行う場合は、事前に発注者の承諾を得た上で、工事請負契約の変更が必要となる。

4 現場施工状況調査における所見

- (1) 作業所において、作業員への指示、指導は適正に実施されていた。
- (2) 現状の管理体制は適切であり、管理された状態であった。
- (3) 品質管理については、書面及び現場から判断して特に問題は認められなかった。
管理は、良好であった。
- (4) 補修材料のSDS（安全データシート）をメーカーより入手し、作業員への取り扱い周知（リスクマネジメント）の徹底をお願いする。
「化学物質管理者の選任」、「保護具着用管理者の選任の義務化」が令和6年4月1日施行されている。事業者として再確認をお願いする。
- (5) その他
掲示物について、作業工程表、建設業許可票の記載項目、労災保険関係、施工体系図、「監理技術者」、「専任」など、正確であることを再確認すること。

建設業の許可を受けた建設業者が標識を建設工事の現場に掲げる場合（規則第25条、規則別記様式第29号）

建設業の許可票			
商号又は名称			
代表者の氏名			
主任技術者の氏名	専任の有無	専任	
資格名	資格者証交付番号	4. 監理技術者の資格者証の番号 監理技術者でない場合は、空欄	
一般建設業又は特定建設業の別			
許可を受けた建設業			
許可番号	国土交通大臣 知事	許可()第 号	
許可年月日		横35cm以上	

縦
25
cm
以上

記載要領

1. 「主任技術者の氏名」の欄は、監理技術者を配置する場合には、「監理技術者の氏名」とし監理技術者の氏名を記載
2. 「専任の有無」の欄は、当該主任技術者又は監理技術者の専任を要する場合には、「専任」と記載
3. 「資格名」の欄は、当該主任技術者又は監理技術者が法第7条第2号ハ又は法第15条の第2号イに該当する者である場合に、その者が有する資格等を記載
4. 「資格者証交付番号」の欄は、専任を要する監理技術者を配置する場合に、当該監理技術者が有する資格者証の交付番号を記載
5. 「許可を受けた建設業」の欄には、当該建設工事の現場で行っている建設工事に係る許可を受けた建設業を記載
6. 「国土交通大臣 知事」については、不要のものを消すこと。

労災保険関係成立票の記入について

労災保険関係成立票			
保険関係成立年月日	年 月 日		
労働保険番号			
工事期間	自	年 月 日	至
事業主の住所氏名			
注文者の氏名			
事業主代理人の氏名			

労災保険には単独有期事業と一括有期事業に分かれる。

請負金額 1.8億円未満かつ概算保険料が160万円未満 …… 一括有期事業
1.8億円以上または概算保険料が160万円以上 …… 単独有期事業

単独有期事業はその工事単独で労災保険に加入する

一括有期事業は年度内の工事を一括で処理する

- ① 保険関係成立年月日 一括有期事業 ……会社設立当時、会社が保険関係成立届を労働基準監督署に届けた日、又は毎年更新日
単独有期事業 ……単独工事の保険関係成立届を労働基準監督署に届けた日
- ② 労働保険番号 保険関係成立届に記されている番号
- ③ 工事期間 着工日～工事完了予定日(その工事について作業員が作業する期間で工期とは限らない)
- ④ 事業主の住所氏名 事業主の住所氏名
- ⑤ 注文者の氏名 注文者の氏名
- ⑥ 事業主代理人 労災保険代理人選任届により、代表者の代理として労災保険の手続きをした人を記入する。
代表者名で労災保険の申請手続きをしていれば、事業主代理人の欄は空欄となる。
(注意) 事業主代理人は現場代理人とは異なる。ただし、単独有期事業において労災保険代理人として現場代理人が手続きすれば、現場代理人が事業主代理人となる。

(参考) 工事技術調査対象書類

着工前書類	着工後書類
工事の背景、目的及び設計方針	監理(監督)分掌区分表
効果及び耐用年数予測	監督員通知書
事前調査報告(測量、地質、水理、環境、支障物件等)	監理及び管理工程表
事前打合せ報告(道路、交差点、河川、近接、港湾)	労災保険、上乘保険、賠償保険
工法選定または比較検討書	建設業・土木・組立・火災保険
構造計算書(設計指針等リスト共)	建設業退職金共済掛金収納書
容量(性能)計算書	施工計画書、実施工程表
実施設計図	下請業者届、施工体制台帳、施工体系図
数量計算書	緊急時連絡体制図
設計内訳書(積算書及び根拠リスト共)	建設業の許可票、労災保険関係成立票
コスト縮減	建築確認申請票
工事施工伺、予算執行伺い、支出負担行為伺い	公害防止に関する書類
入札(見積)説明記録	公的資格認定証写
現場説明記録	安全衛生関係記録
質疑回答記録	主要使用材料承諾願
入札関係記録(予定価格決定書、入札結果一覧表等)	
仕様書及び特記仕様書	材料試験・検査関係記録
工事請負契約書	施工試験・検査関係記録
随意契約の場合の理由書	
JV協定書	
履行保証保険証券等	工事打合せ記録
前払金保証書	工事指示書
工事着工届	工事日報、旬報または月報
全体工程表	工事記録写真
現場代理人及び主任(監理)技術者届	廃棄物処理関係書類
建設業監理技術者資格者証写	部分払出来高検認書
各管理者との協議書	契約変更(設計・工期)に関する書類
その他	その他

5 技術調査全般

本工事の状況を、書類検査、工事実施状況検査を通じて確認した。

今回は、サンプリング監査であり詳細まで検証することができなかったが、施工管理（工程内検査、段階検査）は、工事監督職員の指導的立場が発揮され適正に実施されていた。

良好な管理状態であった。

施設を利用しながらの本工事施工のため、資機材の搬出入の安全誘導を徹底し、児童及び第三者への安全配慮の徹底をお願いします。

竣工まで、作業員への安全管理の徹底指導を継続させ、無事故、無災害で工事が完了するよう指導をお願いします。

以上

文章中の_____部分は、留意事項
.....部分は、要望及び提案事項